

ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド

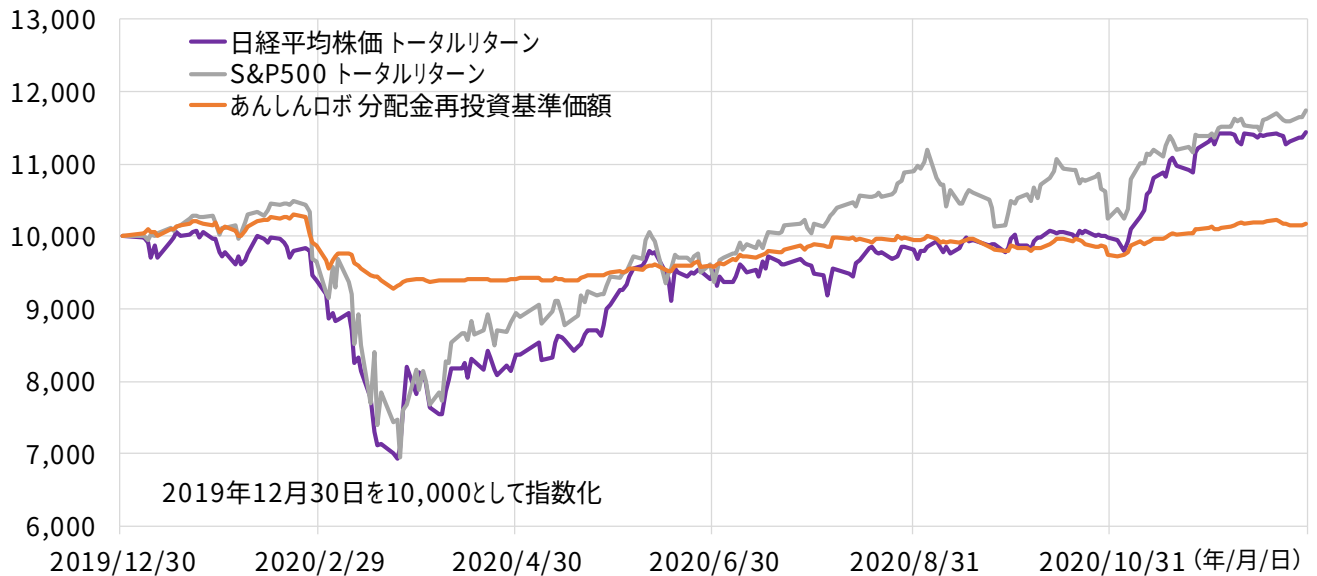
愛称: あんしんロボ
追加型投信/内外/資産複合



成長の番人コンピューター
「察知 (さっち) くん」
(ファンドのイメージ
キャラクターです。)

【ファンドと日本株・米国株の推移】

期間: 2019年12月30日～2020年12月30日 (日次)



分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。

2020年の月次パフォーマンス

	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月	2020年 11月	2020年 12月
あんしんロボ	1.3%	-2.5%	-4.8%	0.1%	0.9%	0.9%	3.3%	0.5%	-0.8%	-1.3%	3.9%	0.6%
日経平均株価	-2.1%	-4.1%	-13.5%	3.0%	8.3%	5.1%	-0.4%	3.6%	1.4%	0.2%	13.3%	1.2%
S&P500	1.2%	-4.6%	-18.3%	13.4%	5.7%	-0.7%	8.4%	7.1%	-3.7%	-2.3%	11.1%	3.1%

期間: 2020年1月～2020年12月

【設定来の運用状況について】

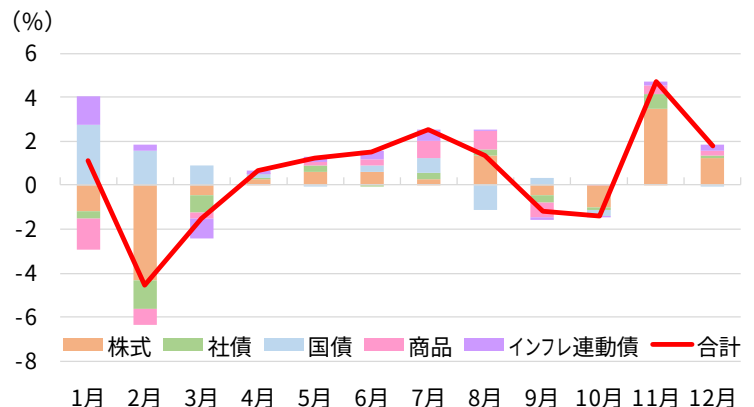
2020年12月末現在

	年率 リターン	年率 リスク	リターン／リスク
あんしんロボ	7.1%	7.4%	0.96
日経平均株価	9.7%	20.6%	0.47
S&P500	15.1%	24.9%	0.60

期間: 2018年7月17日～2020年12月30日 (日次)
リスクとは、リターンの変動幅(振れ幅)を表します。リターン／リスクはリターン÷リスクの値です。値が大きいほど、リスク(値動きの振れ幅)水準に対するリターンの値が高く、投資効率が良いと言えます。

【過去1年のセクター別寄与度】

期間: 2020年1月～2020年12月 (月次)



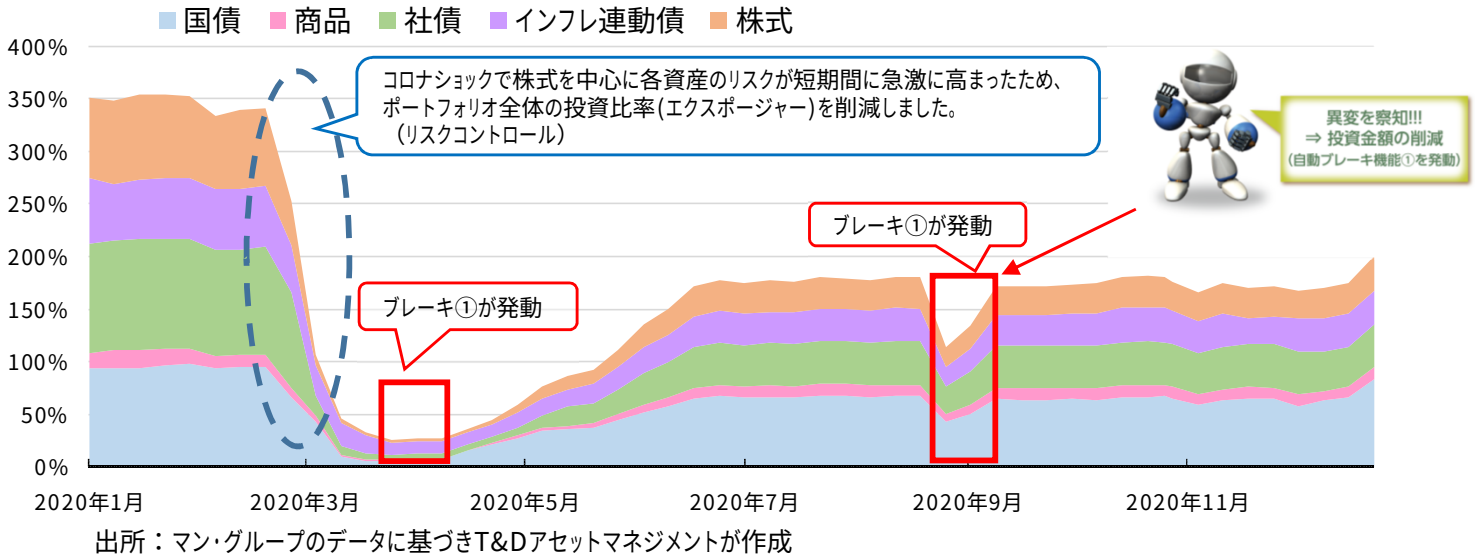
上記の日経平均株価およびS&P500はトータルリターンベース
S&P500は米ドルベース(あんしんロボの実質組入外貨建資産は原則として為替ヘッジを行います。)
日経平均株価およびS&P500はファンドとのパフォーマンス比較のため2営業日前のものを使用

出所: ファンドの運用実績、Bloomberg、日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、マン・グループのデータに基づき
T&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料をご覧いただくにあたっては、6ページのご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。

【エクスポージャー推移】

期間：2020年1月～2020年12月（週次）



ロボット戦略シリーズ

～24時間、休むことなくロボット（コンピュータープログラム）が運用～

◆ファンドの魅力

- 24時間、休むことなく**ロボット（コンピュータープログラム）**が運用
- 世界中の主要市場の成長を捉えて投資（買い建てのみ）
- **2つの自動ブレーキ機能を搭載**し、各市場の下落相場で発動させて損失抑制に努める

2つの「自動ブレーキ機能」

自動ブレーキ機能①

ロボットが市場の異変を察知した場合、全体の投資金額を大幅に削減し、お客様の資産が大きく毀損することを回避するための行動をとります。

異変（株式と債券の同時下落）を察知したら、ポートフォリオ全体の**投資金額を50%まで削減**することで損失の抑制を図ります。



大きなブレーキを踏むよ!

+

自動ブレーキ機能②

ロボットが各投資対象市場について下落局面にあると判断した場合、各市場の投資金額の削減を図ります。

各投資対象市場それぞれの下落局面において、**投資金額の削減（最大50%）**を実施します。



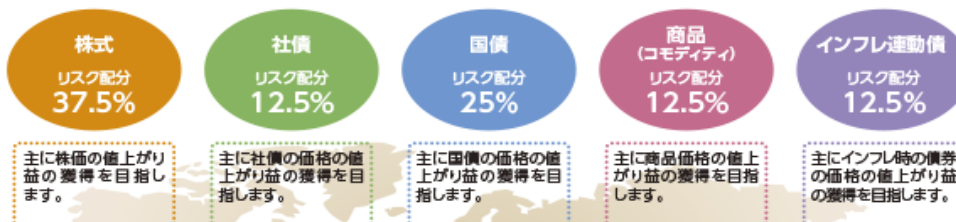
小さなブレーキをこまめに踏むよ!

24時間リスク管理

ポートフォリオ全体のリスクが一定となるように、24時間リスク管理が行われます。

※目標リスクは、年率10%程度

投資対象資産



※一定のリスク配分比率になるよう運用を行います。資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
※リスク配分比率は、ファンドが投資する各々の資産の配分とは異なります。

投資対象市場例

米国 ナスダック100	米国 投資適格社債指数	米国国債	ブルームバーグ商品指数	米国インフレ連動債
米国 S&P500	米国 ハイイールド社債指数	日本国債	等	英国インフレ連動債
日本 日経225	欧州 iTraxx社債指数	英国国債		ドイツインフレ連動債
日本 TOPIX	等	カナダ国債		フランスインフレ連動債
英国 FTSE100		ドイツ国債		等
ドイツ DAX		フランス国債		
オーストラリア ASX SPI200		イタリア国債		
香港 ハンセン		等		
インド Nifty				
等				

各市場間の動きの類似性(≒相関)や過去のデータに基づくリスク分析手法等を用いて、リスクをコントロールしながら、各資産クラス内の投資配分が決定されます。



ファンドが投資する外国投資信託の運用会社のご紹介



マン・グループ（本社：英国 ロンドン）は、5つの運用会社を傘下にもつ、世界最大級のオルタナティブ投資を中心とする先進的資産運用会社です。

＊オルタナティブとは株式や債券等の伝統的な資産とは異なる資産のこと

- ◆ 運用資産残高1,177億ドル(約13兆円)
- ◆ 1783年創業
- ◆ ロンドンに本社を置き、世界の主要都市に拠点を構える
- ◆ ロンドン市場に上場、FTSE250指数の構成銘柄
- ◆ 資本金53百万ドル(約58億円)
- ◆ 年商11.1億ドル(約1,208億円)
- ◆ 従業員数約1,400名

出所：マン・グループ
2019年12月末時点
1米ドル＝108.54円で円換算

外国投資信託の運用は、AHL パートナース LLPが行います。AHLが世界最先端の金融技術の研究・開発により生み出した独自の定量モデルが、投資判断を行います。



AHLはマン・グループ傘下のクオンツ・マルチアセット運用を提供する運用会社です。

＊クオンツとは金融工学等の知識を駆使し数学的手法を用いて分析を行うこと

AHLは、1987年の創業以来、30年以上、一貫してコンピューター運用の最先端を走っています。

- ◆ コンピューター運用の開拓者として30年以上の運用実績を有する
- ◆ 世界の大手年金基金やソブリンウェルスファンド（政府系ファンド）を顧客に持ち、運用資産残高364億米ドル(約3.9兆円)を誇る世界有数のクオンツ運用マネジャー
- ◆ 堅固なリサーチ体制と最先端のトレーディング・テクノロジーを有する（100名を超える研究者集団（数学博士、物理学博士なども含む））
- ◆ 複数のバックアップ・サイトを保持し、頑健なシステムを構築

(2020年6月末現在)

オックスフォード・マン定量ファイナンス研究所 (OMI)

2007年に英国・オックスフォード大学と提携し、共同で研究所を設立
世界最先端の金融技術の研究・開発を行っています。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2023年11月27日まで（2018年7月17日設定）
決算日		5月、11月の各25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては税引き後無手数料で再投資が可能です。ただし、必ず分配を行うものではありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ダブリン、ロンドンの銀行の休業日 ・ダブリン、ロンドンの銀行の休業日（土曜日および日曜日を除く）の前営業日※ ・日本の祝日（土曜日を除く）の前営業日および前々営業日 ※ただしダブリンまたはロンドンの銀行の休業日（土曜日および日曜日を除く）が2連続以上となる場合には、当該連続休業日の初日の2営業日前、3営業日前および4営業日前も申込不可日となります。

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に 年0.902%（税抜0.82%） の率を乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対して年率上限1.09%の運用管理費用がかかります。
	実質的な負担	年1.992%（税抜1.91%）程度 ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の 費用・手数料		・ 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料をご覧いただくにあたっては、6ページのご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社十六銀行	登録金融 機関	東海財務局長 (登金) 第7号	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商) 第8号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第128号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 (金商) 第8号	○			

加入協会に○印を記載しています。

ファンドの関係法人

委託会社： T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社： 野村信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク	信用リスク	為替変動リスク	流動性リスク
カントリーリスク	デリバティブのリスク	スワップ取引に伴うリスク	システムリスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。

レバレッジは、株価指数先物取引、債券先物取引、スワップ取引等のデリバティブ取引により活用されます。デリバティブ取引等によりレバレッジをかけた取引を行う場合には、デリバティブ取引等の価格が予想した方向と反対方向に動いた場合に、レバレッジがかかっている場合に比べて損失が拡大し、基準価額が値下がりする要因となります。

【当資料で使用するデータについて】

「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

商号：T & Dアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会